

VFMやSI型入札解説

はじめ、発注者、学識者、J C M A や関係業界団体などから10人の講師が講演を行った。

術の活用を提案する受注者がその費用を負担する形となっており、インセンティブが十分ではな

解と協力を得るための『モーメンタム（機運）』が打ち出されるだろう。インフラ構造物の主要材

して登壇し、一産業革命以降、生産こそが善とされてきたが、これは幻想。様々なインフラをみてわかるように、実際には造るための時間や経費より、使う時間・経費のほうが圧倒的に大きい。

い。すなわち、生産ではなく維持管理こそ工学の本道であり、真に生産的な行為。DXやICT、AIなどの新技術もむしろ維持管理にこそ活用していくべきだ」と述べた。

リート構造物の維持管理に特化した講習会としては国内最大規模で、24年度には全国で約5700人の参加者を集めている。

技術による工物品質の向上や環境改善などの価値を適切に評価し、そのコストを発注者が負担する。今年度から同方式の試行工事を開始し、効果

「関わるみなさんにも、ぜひ注目していただきたい」と述べた。

国交
関東
3
テ

で技術発表会
表が行われるなど、10講
演があった。
セメント協会からは、

東京フォーラムの初
日、「国土交通行政の最
近の話題」について一と題

をみながら普及させていきたい」とした。

し、セメント産業の持
続的発展への貢献とセメ
ント系補修材が果たす役



清田正

清田正人セメント系固化材普及専門委員会委員長
(UBE三菱セメント研

して最初の講演に立つた小林賢太郎国土交通省大臣官房技術審議官は、年度の改正にあたって公共工事品確法に盛り込まれた「VFM（価値）に見

県八潮市で発生した道路陥没事故を受け、国交省が設置した有識者委員会「下水道等」に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会」

割」をテーマに講演し、セメント系補修・補強材料の基礎知識のほか、カーボンニュートラルや資源循環に向けたセメント業界の取り組み、今後の

国土交通省関東地方整備局関東技術事務所建設技術展示館は5日、さいたま新都心合同庁舎1号館で、第16期第15回出展技術発表会を開催した。

究所固化材試験統括室長）が、同協会が発行する地盤改良に関する事例調査報告書を紹介した。

最新の報告書は2002年3月に発行された。



徳納剛会長

や、これを具現化した新しい入札方式である「技術提案評価SI型」の試行状況などを解説。「従来の技術提案では、新技

（家田仁彦委員長）の林田
動向を紹介。「下水道に
とどまらず、今後のイン
フラマネジメント全般を
射程に入れた提言が議論
されており、ここでは重

宮川名誉教授は、2日目に「適切なコンクリート構造物の維持管理から持続可能な未来を」と題

化、インフラ長寿命化技術「インフラ分野のDX技術」「インフラ分野の脱炭素化・GX技術」の3テーマで8出展技術の發

材を用いた水辺での活用事例と、能登半島地震に対する効果について記載。講演では報告書の中から水辺での活用事例と

省整地交関国

セ協が固化材活用報告

3テーマで技術発表会



清田正人委員長

表が行われるなど、10講
演があつた。

セメント協会からは
清田正人セメント系固
材普及専門委員会委員長
(UBE三菱セメント研

国土交通省関東地方整備局関東技術事務所建設技術展示館は5日、さいたま新都心合同庁舎1号館で、第16期第15回出展技術発表会を開催した。

究所固化材試験統括室長）が、同協会が発行する地盤改良に関する事例調査報告書を紹介した。

最新の報告書は2002年3月に発行された。

化、インフラ長寿命化技術「インフラ分野のDX技術」「インフラ分野の脱炭素化・GX技術」の3テーマで8出展技術の發

材を用いた水辺での活用事例と、能登半島地震に対する効果について記載。講演では報告書の中から水辺での活用事例と